

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井澤 吉幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

（以上を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3,000億円を上限とします。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

(4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の相互間で、換金代金をもって、換金受付日当日に他方のコースを購入した場合（以下「スイッチング」といいます。）は、無手数料とします。

スイッチングの取扱いは販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2020年6月20日から2020年12月18日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8) 申込取扱場所」でお払込みください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行ないません。

購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

ビッグデータ戦略とは、ブラックロック独自の計量モデルによる運用を象徴的に表すものとして用いています。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	<為替ヘッジあり> あり (フルヘッジ) <為替ヘッジなし> なし

< 各分類および区分の定義 >

・商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

・属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額は、各ファンド5,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

ファンドの特色

1

主として、米国の小型株式に投資します。

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。
また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行なう企業の株式にも投資する場合があります。

米国の小型株式の特徴

■ 株価上昇期待が見込まれる銘柄であっても、投資されないまま放置されている可能性があり、投資機会が多くあると考えられます。

銘柄数が多い

アナリスト・カバレッジ[※]数が少なく、投資情報が少ない

優良銘柄を見つけ出されにくく投資機会が多い

※アナリスト・カバレッジとは、金融機関等のアナリストが銘柄・企業について調査・分析して、レポート等を公表していることをいいます。

■ 大型株式と比較して、米国の国内で事業展開している企業が多く、米国の景気や需給の影響を受けやすい傾向にあります。

2

ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより運用します。
企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

3

当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。



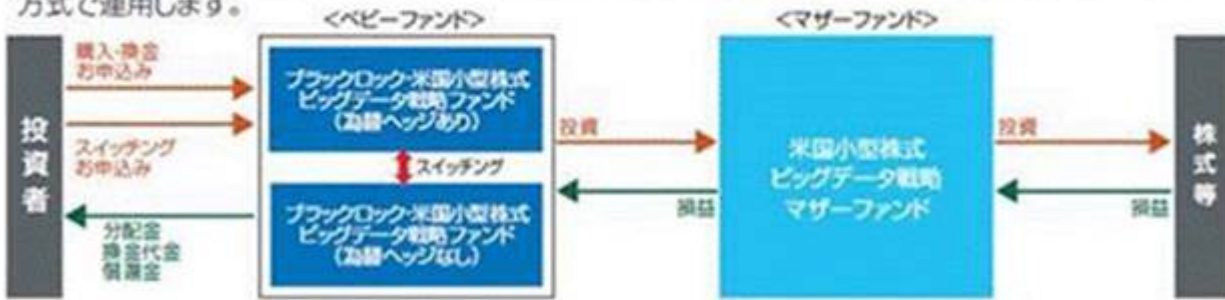
※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

4

外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの米国拠点の1つであるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(Black-Rock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

ファンドの仕組み

当ファンドは「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



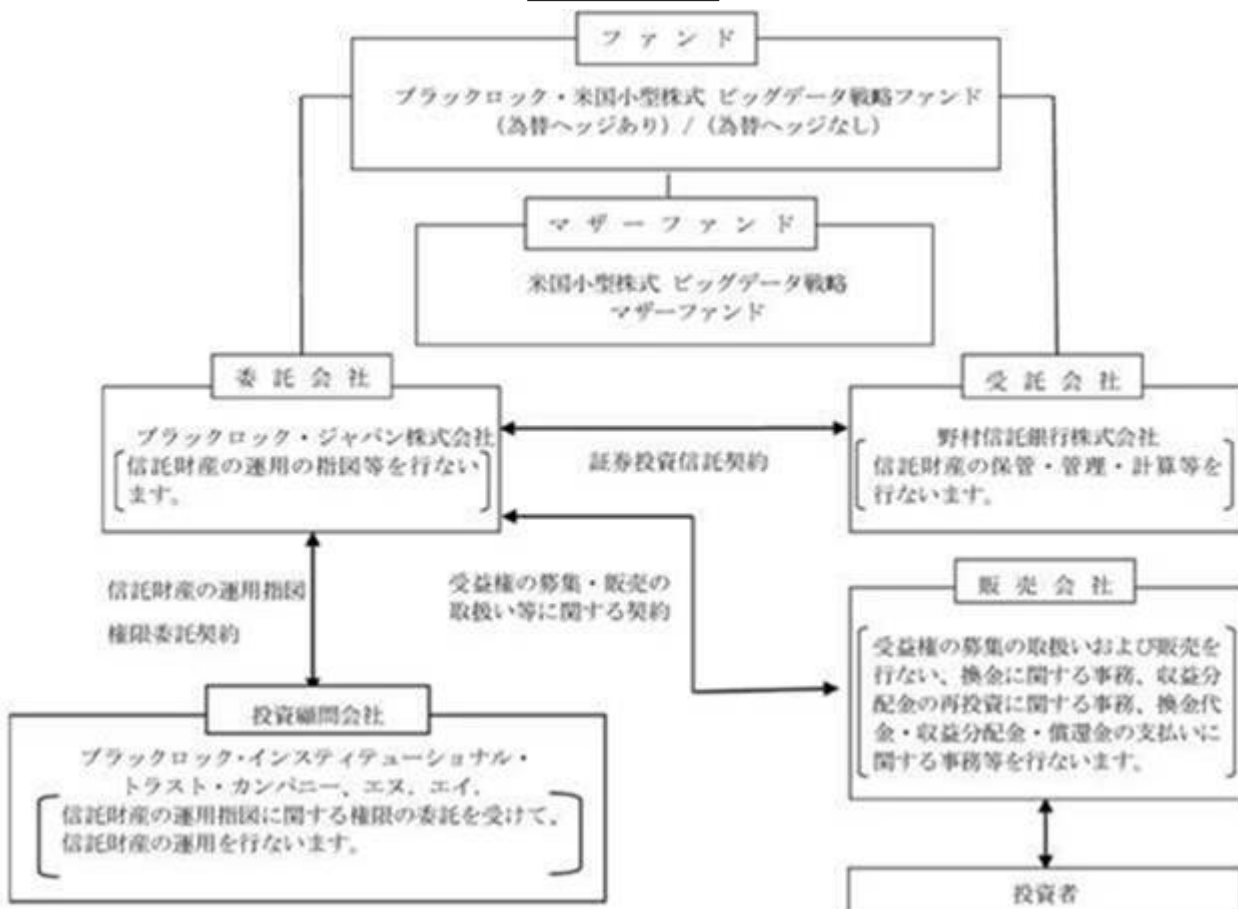
(2) 【ファンドの沿革】

2017年5月22日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2020年4月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドの受益証券を通じて、主として、米国の小型株式に投資を行いません。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

「為替ヘッジあり」は、実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。「為替ヘッジなし」は、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの受益証券を通じて、効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> マザーファンドの運用の基本方針

米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド

- 運用の基本方針 -

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の小型株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米国の小型株式に投資を行ないます。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄へ投資します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

(2) 【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c. 金銭債権（a. およびd. に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
- d. 約束手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券、新投資口予約証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．からf．までの証券の性質を有するもの、およびn．のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m．の証券およびn．の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

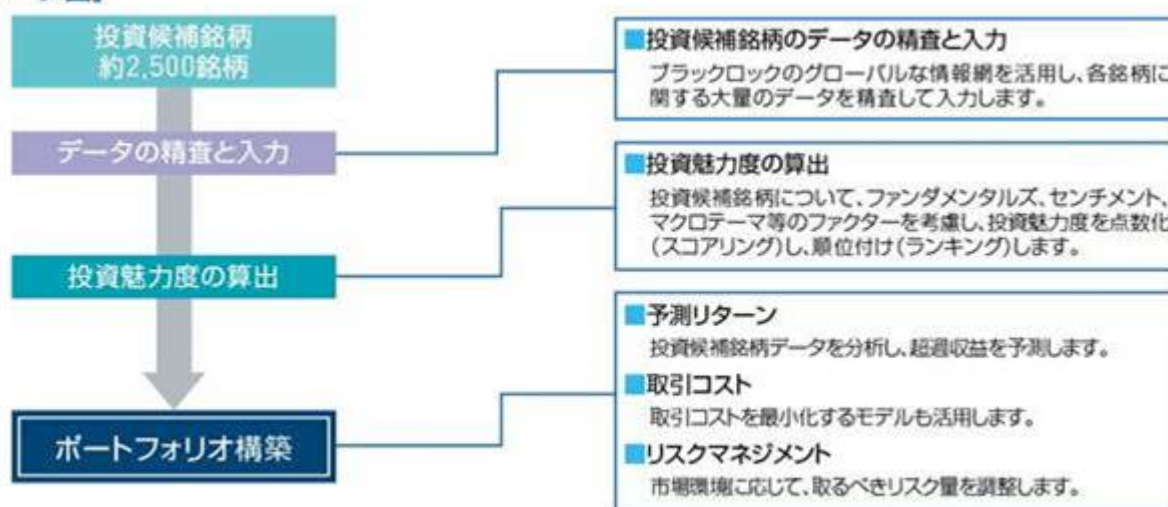
ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．に委託します。当ファンドはブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．の科学的アクティブ株式運用部門米国チーム（4名程度）が運用を担当します。

<運用プロセス>

[イメージ図]



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※運用プロセス等は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約6.46兆ドル*（約698兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

* 2020年3月末現在。（円換算レートは1ドル＝107.955円を使用）

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時（原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額とします。

b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

収益の分配

a．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用（消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）、信託報酬（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a．支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 自動けいぞく投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行ないます。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．時効

投資者が、a．(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

a．投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b．投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合^{*}には制限を設けません。

^{*} 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。

c．同一銘柄の株式等への投資制限

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．投資する投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

k．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

1. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ. 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

m. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができますものとしてします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行なうものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o. 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p．資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

q．デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

r．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa．の数がb．の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a．委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b．当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．米国株式投資のリスク

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を主な投資対象とします。また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行なう企業の株式にも投資する場合があります。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．小型株式投資のリスク

株式市場全体の平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

c．為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行ないませんが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

「為替ヘッジなし」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

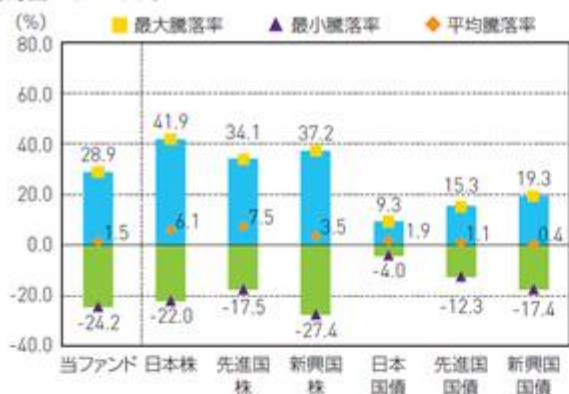
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

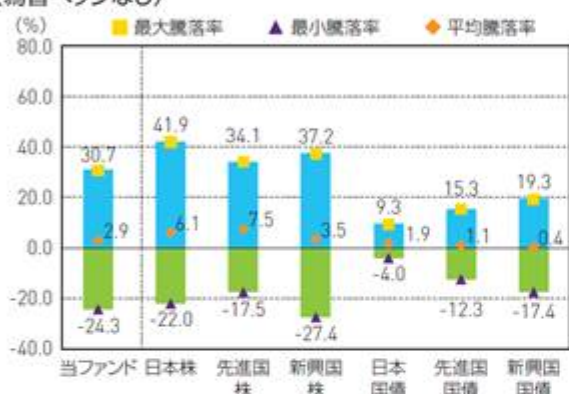
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年5月～2020年4月)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均最大最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数(配当込み)
 - 先進国株……MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……MSCIエマージングマーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国国債……J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ・グローバル・ティーパーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2015年5月～2020年4月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ・グローバル・ティーパーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp

なお、購入時手数料には、消費税等相当額が含まれています。

購入時手数料は、商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただくものです。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額とします。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5895%（税抜1.445%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.77% (税抜0.7%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.77% (税抜0.7%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0495% (税抜0.045%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- 1．受益権の管理事務に関連する費用
- 2．有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
- 3．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4．信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5．運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
- 6．公告に係る費用
- 7．他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8．この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとしします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用^{*}はその都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a．追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b．投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d．投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。）

換金時および償還時の課税について

a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

以下の運用状況は2020年4月末現在のものです。

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」

(1) 【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,904,463,819	100.15
内 日本	13,904,463,819	100.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,241,753	0.15
純資産総額	13,884,222,066	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	13,409,647,815	0.7908	10,604,970,333	1.0369	13,904,463,819	100.15

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年4月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	38,523,566,473	(同左)	1.0445	(同左)
第2期(2018年3月20日)	33,340,941,374	(同左)	1.0660	(同左)
第3期(2018年9月20日)	30,227,030,949	(同左)	1.2409	(同左)
第4期(2019年3月20日)	23,236,192,660	(同左)	1.1411	(同左)
第5期(2019年9月20日)	18,957,657,208	(同左)	1.1310	(同左)
第6期(2020年3月23日)	10,749,489,497	(同左)	0.7530	(同左)
2019年4月末現在	22,506,589,074		1.1626	
2019年5月末現在	19,713,728,966		1.0697	
2019年6月末現在	19,831,607,957		1.1039	
2019年7月末現在	20,054,569,783		1.1562	
2019年8月末現在	18,263,980,155		1.0726	
2019年9月末現在	18,599,295,704		1.1087	
2019年10月末現在	19,109,136,989		1.1664	
2019年11月末現在	19,959,268,175		1.2258	
2019年12月末現在	19,814,217,248		1.2494	
2020年1月末現在	18,702,767,041		1.2363	
2020年2月末現在	16,208,035,934		1.1260	
2020年3月末現在	12,077,889,891		0.8478	
2020年4月末現在	13,884,222,066		0.9863	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	4.5
第2期	2.1
第3期	16.4
第4期	8.0
第5期	0.9
第6期	33.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万円当たり)として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	37,440,665,665	559,564,588	36,881,101,077
第2期	2,276,571,829	7,882,059,091	31,275,613,815
第3期	2,352,659,563	9,270,019,111	24,358,254,267
第4期	654,592,456	4,649,291,929	20,363,554,794
第5期	551,337,269	4,153,172,991	16,761,719,072
第6期	2,488,555,946	4,975,609,390	14,274,665,628

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	10,322,990,346	98.78
内 日本	10,322,990,346	98.78
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	127,929,158	1.22
純資産総額	10,450,919,504	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	9,955,627,685	0.7912	7,877,478,718	1.0369	10,322,990,346	98.78

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.78

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2020年4月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	35,568,255,656	(同左)	1.0388	(同左)
第2期(2018年3月20日)	32,449,937,892	(同左)	1.1063	(同左)
第3期(2018年9月20日)	27,298,731,643	(同左)	1.2045	(同左)
第4期(2019年3月20日)	21,650,687,493	(同左)	1.0971	(同左)
第5期(2019年9月20日)	16,454,659,726	(同左)	1.1118	(同左)
第6期(2020年3月23日)	7,815,491,878	(同左)	0.7185	(同左)
2019年4月末現在	20,141,213,183		1.1137	
2019年5月末現在	18,152,006,725		1.0467	
2019年6月末現在	18,387,679,992		1.0930	
2019年7月末現在	17,898,376,088		1.1326	
2019年8月末現在	16,357,437,920		1.0712	
2019年9月末現在	15,924,130,396		1.0901	
2019年10月末現在	16,054,329,009		1.1346	
2019年11月末現在	15,596,323,788		1.1828	
2019年12月末現在	15,089,286,770		1.2026	
2020年1月末現在	14,364,622,058		1.1931	
2020年2月末現在	11,965,282,605		1.0787	
2020年3月末現在	8,900,875,412		0.8203	
2020年4月末現在	10,450,919,504		0.9683	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
第5期	
第6期	

収益率の推移

	収益率(%)
第1期	3.9
第2期	6.5
第3期	8.9
第4期	8.9
第5期	1.3
第6期	35.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万円当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	34,885,550,795	645,529,677	34,240,021,118
第2期	2,823,181,509	7,730,533,797	29,332,668,830
第3期	2,658,377,505	9,326,665,898	22,664,380,437
第4期	562,334,510	3,492,394,528	19,734,320,419
第5期	294,226,764	5,228,555,633	14,799,991,550
第6期	378,111,217	4,301,131,868	10,876,970,899

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	21,762,027,539	89.83
内 アメリカ	21,071,621,781	86.98
内 パミューダ	156,292,264	0.65
内 ケイマン諸島	150,655,765	0.62
内 ジャージヤ	96,204,709	0.40
内 アイルランド	79,891,246	0.33
内 カナダ	78,543,635	0.32
内 マーシャル諸島	51,698,136	0.21
内 イギリス領バージン諸島	29,494,292	0.12
内 イギリス	13,758,406	0.06
内 プエルトリコ	12,598,209	0.05
内 ルクセンブルグ	10,230,136	0.04
内 イスラエル	5,576,067	0.02
内 パハマ	2,818,324	0.01
内 オランダ	2,644,569	0.01
投資証券	1,539,196,146	6.35
内 アメリカ	1,539,196,146	6.35
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	925,706,251	3.82
純資産総額	24,226,929,936	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	CIRRUS LOGIC INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	33,832	6,106.52	206,596,115	8,365.78	283,031,190	1.17
2	ESCO TECHNOLOGIES INC	アメリカ	株式	資本財	29,106	9,221.40	268,398,255	8,508.98	247,662,645	1.02
3	EASTGROUP PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	-	18,072	13,509.43	244,142,540	11,863.63	214,399,678	0.88
4	QTS REALTY TRUST INC-CL A	アメリカ	投資証券	-	30,406	5,489.54	166,915,114	6,973.26	212,029,171	0.88
5	MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	22,761	7,547.79	171,795,451	9,227.15	210,019,293	0.87
6	IDACORP INC	アメリカ	株式	公益事業	20,745	11,795.24	244,692,293	10,073.56	208,976,130	0.86
7	TELADOC HEALTH INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	10,402	13,303.65	138,384,591	18,712.93	194,651,970	0.80
8	NEW JERSEY RESOURCES CORP	アメリカ	株式	公益事業	50,550	4,665.08	235,820,109	3,833.42	193,779,729	0.80
9	MCGRATH RENTCORP	アメリカ	株式	商業・専門サービス	29,734	7,293.87	216,876,153	6,442.12	191,550,103	0.79
10	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	アメリカ	株式	資本財	30,790	5,904.97	181,814,249	6,050.97	186,309,655	0.77
11	MDC HOLDINGS INC	アメリカ	株式	耐久消費財・アパレル	54,712	4,523.80	247,506,534	3,250.98	177,867,913	0.73
12	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	アメリカ	株式	公益事業	20,058	9,532.99	191,212,821	8,543.18	171,359,260	0.71
13	OSI SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20,894	11,349.59	237,138,417	8,200.13	171,333,622	0.71
14	BOISE CASCADE CO	アメリカ	株式	素材	46,599	3,558.69	165,831,497	3,582.28	166,930,777	0.69
15	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	27,792	5,721.76	159,019,362	5,398.00	150,021,318	0.62
16	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	アメリカ	投資証券	-	59,059	3,044.72	179,818,490	2,528.54	149,333,291	0.62
17	COMFORT SYSTEMS USA INC	アメリカ	株式	資本財	38,838	4,666.20	181,226,181	3,831.28	148,799,621	0.61
18	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	-	36,089	4,208.54	151,882,021	4,099.53	147,948,053	0.61
19	SPS COMMERCE INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	24,295	5,345.21	129,862,013	5,816.93	141,322,413	0.58
20	MOBILE MINI INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	41,005	3,752.16	153,857,616	3,110.98	127,565,968	0.53
21	FRESHPET INC	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	15,263	5,833.20	89,032,262	8,321.96	127,018,180	0.52
22	LCI INDUSTRIES	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	13,027	10,738.50	139,890,451	9,685.62	126,174,677	0.52
23	CATHAY GENERAL BANCORP	アメリカ	株式	銀行	40,847	3,750.06	153,179,039	3,088.54	126,157,715	0.52
24	KFORCE INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	36,604	3,623.96	132,651,494	3,389.91	124,084,499	0.51
25	PAYLOCITY HOLDING CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	10,212	10,369.59	105,894,315	12,049.59	123,050,438	0.51
26	CALAVO GROWERS INC	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	17,696	8,869.40	156,952,958	6,728.53	119,068,158	0.49
27	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,849	4,570.73	99,866,013	5,424.72	118,524,733	0.49
28	OMNICELL INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	14,856	7,855.82	116,706,094	7,954.33	118,169,587	0.49
29	SANDY SPRING BANCORP INC	アメリカ	株式	銀行	41,310	3,840.86	158,666,132	2,822.43	116,594,860	0.48
30	POLYONE CORPORATION	アメリカ	株式	素材	44,679	3,566.32	159,339,915	2,605.49	116,410,714	0.48

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式		89.83
	食品・生活必需品小売り	0.91
	銀行	9.41
	保険	2.03
	エネルギー	1.74
	素材	3.00
	資本財	8.83
	商業・専門サービス	4.47
	運輸	1.17
	自動車・自動車部品	0.79
	耐久消費財・アパレル	2.88
	消費者サービス	3.07
	メディア・娯楽	1.25
	小売	3.69
	食品・飲料・タバコ	2.38
	家庭用品・パーソナル用品	0.22
	ヘルスケア機器・サービス	7.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.50
	各種金融	2.89
	不動産	0.58
	ソフトウェア・サービス	7.51
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.63
	電気通信サービス	0.89
	公益事業	3.78
	半導体・半導体製造装置	3.32
投資証券		6.35

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメ リカ	シカゴ商品 取引所	RUSSELL 2000 MINI JUN20	買建	128	781,770,729	929,512,512	3.84

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

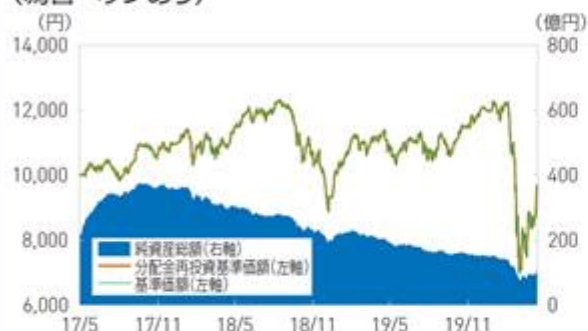
(参考情報)

運用実績

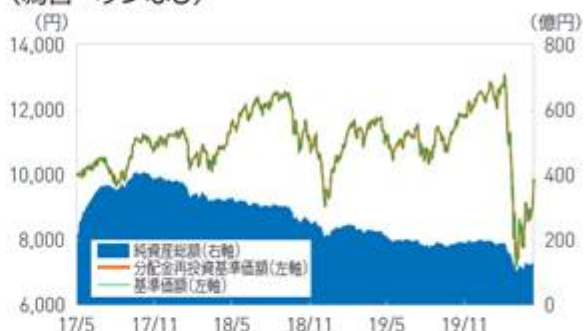
2020年4月末現在

基準価額・純資産の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

	第2期 2018年3月	第3期 2018年9月	第4期 2019年3月	第5期 2019年9月	第6期 2020年3月	設定来累計
為替ヘッジあり	0円	0円	0円	0円	0円	0円
為替ヘッジなし	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

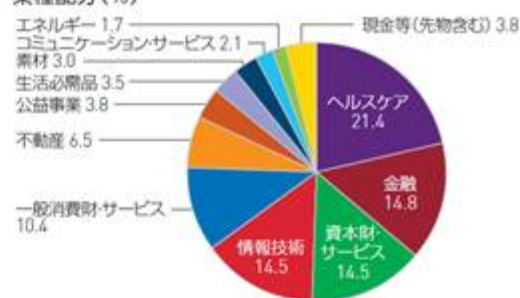
組入上位10銘柄(%)

銘柄名	比率
1 CIRRUS LOGIC INC	1.2
2 ESCO TECHNOLOGIES INC	1.0
3 EASTGROUP PROPERTIES INC	0.9
4 QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.9
5 MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	0.9
6 IDACORP INC	0.9
7 TELADOC HEALTH INC	0.8
8 NEW JERSEY RESOURCES CORP	0.8
9 MCGRATH RENTCORP	0.8
10 APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	0.8

※当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種配分(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

業種配分(%)



年間収益率の推移

※2017年は設定日(5月22日)から年末まで、2020年は年初から4月末現在までのファンドの収益率を表示しています。

※ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行なうコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受付けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります（スイッチングを含みます。）。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なる事があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

1口以上1口単位または1円以上1円単位

換金単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金の価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額）を控除した額とします。なお、手取額は、換金価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受け付けたものとします（スイッチングを含みます。）。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「米小ビッグ有」、「米小ビッグ無」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価するものとします。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、2017年5月22日から2027年5月28日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

計算期間は3月21日から9月20日および9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a．委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b．委託会社は換金により、各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d . c . の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d . において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e . c . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
- g . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b . 委託会社は、a . の事項(a . の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあって、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa . ~ f . の規定にしたがいます。

運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知っている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<自動けいぞく投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として6営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2019年9月21日から2020年3月23日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

- (3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	19,118,538,926	10,897,722,601
未収入金	94,734,619	10,185,157
流動資産合計	19,213,273,545	10,907,907,758
資産合計	19,213,273,545	10,907,907,758
負債の部		
流動負債		
未払解約金	94,734,619	10,185,157
未払受託者報酬	4,984,385	4,590,110
未払委託者報酬	155,071,196	142,805,346
その他未払費用	826,137	837,648
流動負債合計	255,616,337	158,418,261
負債合計	255,616,337	158,418,261
純資産の部		
元本等		
元本	16,761,719,072	14,274,665,628
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,195,938,136	3,525,176,131
(分配準備積立金)	3,383,319,724	2,473,552,413
元本等合計	18,957,657,208	10,749,489,497
純資産合計	18,957,657,208	10,749,489,497
負債純資産合計	19,213,273,545	10,907,907,758

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	第6期 (自 2019年9月21日 至 2020年3月23日)
営業収益		
有価証券売買等損益	103,009,381	5,068,446,883
営業収益合計	103,009,381	5,068,446,883
営業費用		
受託者報酬	4,984,385	4,590,110
委託者報酬	155,071,196	142,805,346
その他費用	826,137	837,648
営業費用合計	160,881,718	148,233,104
営業利益又は営業損失()	263,891,099	5,216,679,987
経常利益又は経常損失()	263,891,099	5,216,679,987
当期純利益又は当期純損失()	263,891,099	5,216,679,987
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	87,223,414	322,598,491
期首剰余金又は期首欠損金()	2,872,637,866	2,195,938,136
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,359,987	489,470,633
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,359,987	489,470,633
剰余金減少額又は欠損金増加額	578,392,032	671,306,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	578,392,032	671,306,422
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,195,938,136	3,525,176,131

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

計算期間末日の取り扱い

第6期計算期間は当計算期間末が休業日であったため、2019年9月21日から2020年3月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	16,761,719,072口	14,274,665,628口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 3,525,176,131円
3 1口当たり純資産額	1.1310円	0.7530円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	第6期 (自 2019年9月21日 至 2020年3月23日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	39,593,852円	35,835,206円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(75,225,190円)、収益調整金(その他収益調整金)(328,608,760円)、分配準備積立金(3,383,319,724円)により、分配対象収益は3,787,153,674円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(698,805,120円)、分配準備積立金(2,473,552,413円)により、分配対象収益は3,172,357,533円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
期首元本額	20,363,554,794円	16,761,719,072円
期中追加設定元本額	551,337,269円	2,488,555,946円
期中一部解約元本額	4,153,172,991円	4,975,609,390円

2 有価証券関係

第5期(2019年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,580,502
合計	22,580,502

第6期(2020年3月23日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,403,135,244
合計	5,403,135,244

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マ ザーファンド	13,785,860,343	10,897,722,601	
親投資信託受益証券	合計	13,785,860,343	10,897,722,601	
合計		13,785,860,343	10,897,722,601	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	16,765,128,729	7,953,186,649
派生商品評価勘定	-	147,541,114
未収入金	164,184,335	20,171,324
流動資産合計	16,929,313,064	8,120,899,087
資産合計	16,929,313,064	8,120,899,087
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	163,779,779	167,574,757
未払解約金	164,184,335	20,171,324
未払受託者報酬	4,542,981	3,638,877
未払委託者報酬	141,338,466	113,211,003
その他未払費用	807,777	811,248
流動負債合計	474,653,338	305,407,209
負債合計	474,653,338	305,407,209
純資産の部		
元本等		
元本	14,799,991,550	10,876,970,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,654,668,176	3,061,479,021
(分配準備積立金)	2,536,924,345	1,816,099,635
元本等合計	16,454,659,726	7,815,491,878
純資産合計	16,454,659,726	7,815,491,878
負債純資産合計	16,929,313,064	8,120,899,087

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	第6期 (自 2019年9月21日 至 2020年3月23日)
営業収益		
有価証券売買等損益	77,717,806	3,577,687,046
為替差損益	423,544,771	411,572,720
営業収益合計	345,826,965	3,989,259,766
営業費用		
受託者報酬	4,542,981	3,638,877
委託者報酬	141,338,466	113,211,003
その他費用	818,577	811,248
営業費用合計	146,700,024	117,661,128
営業利益又は営業損失()	199,126,941	4,106,920,894
経常利益又は経常損失()	199,126,941	4,106,920,894
当期純利益又は当期純損失()	199,126,941	4,106,920,894
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,217,887	194,887,331
期首剰余金又は期首欠損金()	1,916,367,074	1,654,668,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,510,674	64,184,140
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,510,674	64,184,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	499,554,400	478,523,112
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	499,554,400	478,523,112
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,654,668,176	3,061,479,021

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
為替予約取引
個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- 3 収益及び費用の計上基準
有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
計算期間末日の取り扱い
第6期計算期間は当計算期間末が休業日であったため、2019年9月21日から2020年3月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	14,799,991,550口	10,876,970,899口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 3,061,479,021円
3 1口当たり純資産額	1.1118円	0.7185円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	第6期 (自 2019年9月21日 至 2020年3月23日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	36,087,513円	28,411,458円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(68,269,134円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(207,975,776円)、収益調整金(その他収益調整金)(303,740,303円)、分配準備積立金(2,468,655,211円)により、分配対象収益は3,048,640,424円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(278,049,405円)、分配準備積立金(1,816,099,635円)により、分配対象収益は2,094,149,040円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第5期 (2019年9月20日現在)	第6期 (2020年3月23日現在)
期首元本額	19,734,320,419円	14,799,991,550円
期中追加設定元本額	294,226,764円	378,111,217円
期中一部解約元本額	5,228,555,633円	4,301,131,868円

2 有価証券関係

第5期(2019年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,879,467
合計	11,879,467

第6期(2020年3月23日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,865,768,387
合計	3,865,768,387

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第 5 期(2019年 9 月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	16,640,813,291	-	16,804,593,070	163,779,779
	合計	16,640,813,291	-	16,804,593,070	163,779,779

区分	種類	第 6 期(2020年 3 月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	12,551,702,388	-	12,718,618,458	166,916,070
	買建 アメリカドル	5,232,365,992	-	5,379,248,419	146,882,427
	合計	17,784,068,380	-	18,097,866,877	20,033,643

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マ ザーファンド	10,060,957,178	7,953,186,649	
親投資信託受益証券	合計	10,060,957,178	7,953,186,649	
合計		10,060,957,178	7,953,186,649	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年3月23日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(2020年3月23日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	808,937,172
金銭信託	60,536,276
株式	16,645,951,259
投資証券	1,212,280,573
派生商品評価勘定	3,382,804
未収入金	363,220,925
未収配当金	32,254,300
差入委託証拠金	102,238,907
流動資産合計	19,228,802,216
資産合計	19,228,802,216
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,450,991
未払金	337,126,268
未払解約金	30,356,481
流動負債合計	376,933,740
負債合計	376,933,740
純資産の部	
元本等	
元本	23,846,817,521
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,994,949,045
元本等合計	18,851,868,476
純資産合計	18,851,868,476
負債純資産合計	19,228,802,216

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は、移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年3月23日現在)
1 当該計算日における 受益権総数	23,846,817,521口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定 する額	元本の欠損 4,994,949,045円
3 1口当たり純資産額	0.7905円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式、投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。株価指数先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2020年3月23日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び
計算日における元本の内訳

(2020年3月23日現在)	
同計算期間の期首元本額	30,617,463,870円
同計算期間中の追加設定元本額	2,751,531,622円
同計算期間中の一部解約元本額	9,522,177,971円
同計算期間末日の元本額	23,846,817,521円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）	13,785,860,343円
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）	10,060,957,178円
合計	23,846,817,521円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	8,608,647,773
投資証券	1,149,970,007
合計	9,758,617,780

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連及び通貨関連

区分	種類	(2020年3月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建 アメリカドル	722,050,736	-	720,525,043	1,525,693
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	268,994,673	-	273,537,167	4,542,494
	合計	991,045,409	-	994,062,210	6,068,187

(注1) 時価の算定方法

株価指数先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	AAON INC	492	45.390	22,331.880	
	AAR CORP	4,120	13.370	55,084.400	
	AMAG PHARMACEUTICALS INC	5,749	5.520	31,734.480	
	AMN HEALTHCARE SERVICES INC	21,107	62.750	1,324,464.250	
	ARC DOCUMENT SOLUTIONS INC	50,425	0.550	27,733.750	
	ASGN INC	17,309	33.970	587,986.730	
	A10 NETWORKS INC	35,986	4.010	144,303.860	
	AZZ INC	2,159	25.390	54,817.010	
	ACACIA COMMUNICATIONS INC	740	64.340	47,611.600	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	23,746	33.370	792,404.020	
	ACCELERON PHARMA INC	4,279	72.000	308,088.000	
	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	2,626	22.930	60,214.180	
	AERIE PHARMACEUTICALS INC	1,484	11.840	17,570.560	
	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	5,415	38.620	209,127.300	
	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	9,975	25.860	257,953.500	
	ADVANCED DISPOSAL SERVICES I	9,414	31.300	294,658.200	
	ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	432	35.990	15,547.680	
	AGENUS INC	123,629	1.920	237,367.680	
	AIMMUNE THERAPEUTICS INC	2,179	11.510	25,080.290	
	AKEBIA THERAPEUTICS INC	34,838	5.840	203,453.920	
	ALARM.COM HOLDINGS INC	24,568	38.730	951,518.640	
	ALECTOR INC	5,821	29.310	170,613.510	
	ALLAKOS INC	898	58.920	52,910.160	
	ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	84,950	5.510	468,074.500	
	ALTRA INDUSTRIAL MOTION CORP	940	15.110	14,203.400	
	AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	5,665	2.980	16,881.700	
	AMERICAN STATES WATER CO	4,498	86.000	386,828.000	
	AMERICA'S CAR-MART INC	3,079	40.430	124,483.970	
	AMICUS THERAPEUTICS INC	9,834	8.570	84,277.380	
	AMKOR TECHNOLOGY INC	119,450	6.950	830,177.500	
	AMNEAL PHARMACEUTICALS INC	66,599	3.570	237,758.430	
	AMPHASTAR PHARMACEUTICALS IN	24,296	12.660	307,587.360	
	ANAPTYSBIO INC	1,977	13.250	26,195.250	
	ANGIODYNAMICS INC	7,027	8.660	60,853.820	
	ANIXTER INTERNATIONAL INC	3,954	79.500	314,343.000	
	APELLIS PHARMACEUTICALS INC	7,961	24.410	194,328.010	
	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	30,790	35.200	1,083,808.000	
	ARCHROCK INC	75,965	3.630	275,752.950	
	ARDELYX INC	7,360	5.330	39,228.800	
	ARCUS BIOSCIENCES INC	22,526	10.500	236,523.000	
	ARES MANAGEMENT CORP - A	15,588	22.910	357,121.080	
	ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	12,557	27.790	348,959.030	
	ARTESIAN RESOURCES CORP-CL A	9	32.690	294.210	
	ARTISAN PARTNERS ASSET MA -A	6,048	19.480	117,815.040	
	ARVINAS INC	480	39.710	19,060.800	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	17,591	50.600	890,104.600	
	ASSEMBLY BIOSCIENCES INC	2,470	14.580	36,012.600	
ATARA BIOTHERAPEUTICS INC	10,620	8.100	86,022.000		
ATHERSYS INC	69,054	1.780	122,916.120		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ATKORE INTERNATIONAL GROUP I	29,131	18.880	549,993.280	
	ATLANTIC POWER CORP	700	1.990	1,393.000	
	ATRICURE INC	3,942	25.070	98,825.940	
	AUTOWEB INC	19,754	0.947	18,714.930	
	AVISTA CORP	10,249	36.160	370,603.840	
	AXON ENTERPRISE INC	1,524	60.780	92,628.720	
	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	11,905	24.690	293,934.450	
	BRP GROUP INC-A	6,400	11.170	71,488.000	
	BMC STOCK HOLDINGS INC	48,538	16.000	776,608.000	
	BALCHEM CORP	634	94.250	59,754.500	
	BANCFIRST CORP	324	29.960	9,707.040	
	BANCORP INC/THE	30,101	3.990	120,102.990	
	BANKFINANCIAL CORP	1,604	8.350	13,393.400	
	BANNER CORPORATION	29,925	30.250	905,231.250	
	BEAM THERAPEUTICS INC	11,634	19.400	225,699.600	
	BENEFITFOCUS INC	85,122	7.380	628,200.360	
	BIOCRYST PHARMACEUTICALS INC	38,652	1.870	72,279.240	
	BIODELIVERY SCIENCES INTL	7,557	3.240	24,484.680	
	BJ'S RESTAURANTS INC	4,701	8.200	38,548.200	
	BLUE BIRD CORP	8,086	12.430	100,508.980	
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	8,462	53.470	452,463.140	
	BOISE CASCADE CO	57,368	20.650	1,184,649.200	
	BOSTON BEER COMPANY INC-A	681	306.460	208,699.260	
	BOTTOMLINE TECHNOLOGIES (DE)	15,974	31.760	507,334.240	
	BOX INC - CLASS A	70,085	12.480	874,660.800	
	BOYD GAMING CORP	2,347	11.600	27,225.200	
	BRIGHAM MINERALS INC-CL A	13,675	8.170	111,724.750	
	BRIGHTSPHERE INVERSTMENT GROU	19,285	4.520	87,168.200	
	BROOKS AUTOMATION INC	3,725	23.000	85,675.000	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	39,561	11.400	450,995.400	
	CRA INTERNATIONAL INC	11,440	25.600	292,864.000	
	CNO FINANCIAL GROUP INC	80,797	9.850	795,850.450	
	CSG SYSTEMS INTL INC	31,661	38.280	1,211,983.080	
	CNX RESOURCES CORP	11,697	6.760	79,071.720	
	CVB FINANCIAL CORP	10,219	17.790	181,796.010	
	CVR ENERGY INC	4,931	20.090	99,063.790	
	CADIZ INC	250	9.700	2,425.000	
	CALAVO GROWERS INC	18,411	53.170	978,912.870	
	CALITHERA BIOSCIENCES INC	26,680	4.050	108,054.000	
	CALIX INC	41,157	6.100	251,057.700	
	CAPITAL CITY BANK GROUP INC	6,328	17.090	108,145.520	
	CAPITOL FEDERAL FINANCIAL IN	5,989	10.720	64,202.080	
	CARA THERAPEUTICS INC	5,114	10.520	53,799.280	
	CARDIOVASCULAR SYSTEMS INC	5,508	30.000	165,240.000	
	CARDLYTICS INC	2,923	30.390	88,829.970	
	CARGURUS INC	9,775	16.580	162,069.500	
	CARPENTER TECHNOLOGY	4,275	14.870	63,569.250	
	CARS.COM INC	15,151	4.090	61,967.590	
	CASTLIGHT HEALTH INC-B	74,846	0.757	56,703.320	
	CATHAY GENERAL BANCORP	65,706	19.190	1,260,898.140	
	CENTERSTATE BANKS INC	21,868	16.790	367,163.720	
	CENTRAL GARDEN & PET CO	1,373	25.130	34,503.490	
	CENTURY CASINOS INC	1,995	1.150	2,294.250	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CENTURY COMMUNITIES INC	8,004	12.020	96,208.080	
	CHEESECAKE FACTORY	15,275	15.840	241,956.000	
	CHEGG INC	28,873	29.640	855,795.720	
	CHEMED CORP	234	351.570	82,267.380	
	CHEMOCENTRYX INC	8,160	36.830	300,532.800	
	CHIMERIX INC	11,535	1.290	14,880.150	
	CHURCHILL DOWNS INC	6,049	72.730	439,943.770	
	CIENA CORP	19,791	36.070	713,861.370	
	CIRCOR INTERNATIONAL INC	1,005	9.790	9,838.950	
	CIRRUS LOGIC INC	39,328	55.900	2,198,435.200	
	CLOUDERA INC	19,801	6.950	137,616.950	
	COGENT COMMUNICATIONS HOLDINGS INC	24,017	75.950	1,824,091.150	
	COHEN & STEERS INC	4,001	37.870	151,517.870	
	COHERUS BIOSCIENCES INC	30,690	13.840	424,749.600	
	COMFORT SYSTEMS USA INC	58,527	32.750	1,916,759.250	
	COMMERCIAL METALS CO	14,338	13.110	187,971.180	
	COMMVault SYSTEMS INC	30,994	30.690	951,205.860	
	CONSOLIDATED COMMUNICATIONS	16,218	3.990	64,709.820	
	COOPER-STANDARD HOLDING	5,815	9.480	55,126.200	
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	24,635	10.260	252,755.100	
	CORE-MARK HOLDING CO INC	23,279	22.810	530,993.990	
	COVENANT TRANSPORT GRP-CL A	26,239	9.300	244,022.700	
	CRACKER BARREL OLD COUNTRY	1,108	65.840	72,950.720	
	CROCS INC	4,266	10.770	45,944.820	
	CUSTOMERS BANCORP INC	3,673	11.370	41,762.010	
	CYTOMX THERAPEUTICS INC	15,195	4.950	75,215.250	
	DXP ENTERPRISES INC	2,946	11.060	32,582.760	
	DAKTRONICS INC	10,519	4.570	48,071.830	
	DANA HOLDING CORP	3,304	5.900	19,493.600	
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	6,497	37.160	241,428.520	
	DELEK US HOLDINGS INC	27,961	15.080	421,651.880	
	DENBURY RESOURCES INC	48	0.290	13.940	
	DENALI THERAPEUTICS INC	3,215	17.040	54,783.600	
	DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	15,315	5.330	81,628.950	
	DRIL-QUIP INC	2,666	30.390	81,019.740	
	DYCOM INDUSTRIES INC	13,311	15.980	212,709.780	
	ELF BEAUTY INC	2,144	8.730	18,717.120	
	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	2,833	36.870	104,452.710	
	EDGEWELL PERSONAL CARE CO	3,609	24.680	89,070.120	
	EDITAS MEDICINE INC	5,965	19.080	113,812.200	
	EHEALTH INC	1,499	102.760	154,037.240	
	EL PASO ELECTRIC CO	5,267	66.400	349,728.800	
	ELLINGTON FINANCIAL INC	10,955	6.800	74,494.000	
	EMCOR GROUP INC	8,895	49.620	441,369.900	
	EMERGENT BIOSOLUTIONS INC	6,775	49.340	334,278.500	
	EMPLOYERS HOLDINGS INC	20,077	34.420	691,050.340	
	ENANTA PHARMACEUTICALS INC	9,141	46.760	427,433.160	
	ENCORE WIRE CORP	3,588	39.120	140,362.560	
	ENOVA INTERNATIONAL INC	16,276	9.990	162,597.240	
	ENSIGN GROUP INC/THE	2,185	33.280	72,716.800	
	ENTRAVISION COMMUNICATIONS-A	138,021	2.020	278,802.420	
	ENZO BIOCHEM INC	22,991	2.780	63,914.980	
	EPLUS INC	7,071	47.320	334,599.720	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	EPIZYME INC	11,453	14.970	171,451.410	
	ESCO TECHNOLOGIES INC	32,144	67.770	2,178,398.880	
	EVERBRIDGE INC	3,340	100.270	334,901.800	
	EVERQUOTE INC - CLASS A	5,088	26.880	136,765.440	
	EVOLUTION PETROLEUM CORP	141,539	2.760	390,647.640	
	EVOLENT HEALTH INC - A	23,750	4.850	115,187.500	
	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	30,168	8.210	247,679.280	
	EXACT SCIENCES CORP	3,107	51.610	160,352.270	
	EXPONENT INC	3,622	60.210	218,080.620	
	EXTERRAN CORP	8,874	5.020	44,547.480	
	FBL FINANCIAL GROUP INC-CL A	765	31.990	24,472.350	
	FTI CONSULTING INC	1,238	114.620	141,899.560	
	FATE THERAPEUTICS INC	15,307	22.380	342,570.660	
	FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	8,076	43.020	347,429.520	
	FEDERATED HERMES INC	2,856	15.900	45,410.400	
	FEDNAT HOLDING CO	7,123	10.800	76,928.400	
	FIBROGEN INC	15,079	24.870	375,014.730	
	FIRST BANCORP PUERTO RICO	2,628	3.860	10,144.080	
	FIRST COMMONWEALTH FINL CORP	20,115	8.790	176,810.850	
	FIRST COMMUNITY BANKSHARES	3,505	22.460	78,722.300	
	FIRST DEFIANCE FINL CORP	14,392	12.770	183,785.840	
	FIRST FINL BANKSHARES INC	2,664	24.420	65,054.880	
	FIRST FINANCIAL CORP/INDIANA	803	29.300	23,527.900	
	FIRST FINANCIAL NORTHWEST	41,438	8.860	367,140.680	
	FIRST HORIZON NATIONAL CORP	85,943	7.720	663,479.960	
	FIRSTCASH INC	26,153	64.890	1,697,068.170	
	FITBIT INC - A	20,730	6.150	127,489.500	
	FIVE9 INC	5,072	62.590	317,456.480	
	FLEXION THERAPEUTICS INC	5,259	6.000	31,554.000	
	FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	6,552	17.130	112,235.760	
	FORMFACTOR INC	38,840	16.660	647,074.400	
	FORTY SEVEN INC	2,116	91.840	194,333.440	
	FORUM ENERGY TECHNOLOGIES IN	147,463	0.200	29,492.600	
	FORWARD AIR CORPORATION	578	43.190	24,963.820	
	FOUNDATION BUILDING MATERIAL	27,834	9.800	272,773.200	
	FOX FACTORY HOLDING CORP	350	48.410	16,943.500	
	FRANKLIN COVEY CO	20,326	15.420	313,426.920	
	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	2,529	44.600	112,793.400	
	FRESHPET INC	18,525	52.300	968,857.500	
	FULTON FINANCIAL CORP	4,526	11.780	53,316.280	
	GATX CORP	1,577	54.890	86,561.530	
	G-III APPAREL GROUP LTD	17,863	6.060	108,249.780	
	GMS INC	5,162	11.710	60,447.020	
	GANNETT CO INC	14,365	1.610	23,127.650	
	GENERAC HOLDINGS INC	1,074	84.780	91,053.720	
	GENMARK DIAGNOSTICS INC	6,500	5.360	34,840.000	
	GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	15,564	3.240	50,427.360	
	GIBRALTAR INDUSTRIES INC	3,023	36.540	110,460.420	
	GLACIER BANCORP INC	1,169	28.910	33,795.790	
	GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN	7,325	45.060	330,064.500	
	GLOBUS MEDICAL INC - A	12,709	40.160	510,393.440	
	GOSSAMER BIO INC	5,346	9.500	50,787.000	
	GRAHAM CORP	1,426	13.530	19,293.780	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	GRAY TELEVISION INC	21,143	9.840	208,047.120	
	GREEN BRICK PARTNERS INC	19,060	6.200	118,172.000	
	GREEN DOT CORP-CLASS A	2,905	18.610	54,062.050	
	GREENBRIER COMPANIES INC	6,738	14.810	99,789.780	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	7,617	41.750	318,009.750	
	H&E EQUIPMENT SERVICES INC	35,703	11.050	394,518.150	
	HBT FINANCIAL INC/DE	24,494	11.650	285,355.100	
	HCI GROUP INC	3,274	33.800	110,661.200	
	HMS HOLDINGS CORP	1,080	23.080	24,926.400	
	HACKETT GROUP INC/THE	41,178	10.020	412,603.560	
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	26,436	15.570	411,608.520	
	HAMILTON LANE INC-CLASS A	6,068	44.030	267,174.040	
	HARPOON THERAPEUTICS INC	10,586	11.740	124,279.640	
	HEALTHCARE SERVICES GROUP	6,596	21.580	142,341.680	
	HEALTH EQUITY INC	9,842	44.310	436,099.020	
	HEARTLAND EXPRESS INC	6,583	16.730	110,133.590	
	HEARTLAND FINANCIAL USA INC	2,267	28.050	63,589.350	
	HERC HOLDINGS INC	30,569	13.700	418,795.300	
	HERITAGE INSURANCE HOLDINGS	15,240	9.500	144,780.000	
	HILLENBRAND INC	15,933	16.510	263,053.830	
	HOME BANCSHARES INC	21,123	11.200	236,577.600	
	HOSTESS BRANDS INC	38,864	10.090	392,137.760	
	HOULIHAN LOKEY INC	9,477	48.730	461,814.210	
	HUB GROUP INC-CL A	19,995	42.760	854,986.200	
	IDT CORP-CLASS B	5,114	5.200	26,592.800	
	ICF INTERNATIONAL INC	5,744	57.760	331,773.440	
	IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	6,134	73.070	448,211.380	
	IBERIABANK CORP	6,757	32.190	217,507.830	
	IDACORP INC	21,240	74.960	1,592,150.400	
	IHEARTMEDIA INC - CLASS A	49,151	8.270	406,478.770	
	IMAX CORP	5,561	10.580	58,835.380	
	IMMUNOMEDICS INC	18,959	10.750	203,809.250	
	INDEPENDENT BANK CORP - MICH	6	11.430	68.580	
	INDEPENDENT BANK GROUP INC	10,802	24.410	263,676.820	
	INGEVITY CORP	2,205	28.160	62,092.800	
	INSMED INC	6,939	14.310	99,297.090	
	INNOSPEC INC	4,287	61.370	263,093.190	
	INPHI CORP	4,201	58.590	246,136.590	
	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	5,362	45.850	245,847.700	
	INOVIO PHARMACEUTICALS INC	15,446	7.220	111,520.120	
	INSPERITY INC	27,361	30.950	846,822.950	
	INOGEN INC	9,167	40.000	366,680.000	
	INOVALON HOLDINGS INC - A	34,814	13.910	484,262.740	
	INNOVIVA INC	20,542	8.850	181,796.700	
	INSTRUCTURE INC	1,703	48.790	83,089.370	
	INTEGER HOLDINGS CORP	7,921	51.120	404,921.520	
	INTELLIA THERAPEUTICS INC	28,289	12.070	341,448.230	
	INTERCEPT PHARMACEUTICALS INC	5,121	52.770	270,235.170	
	INTERNATIONAL MONEY EXPRESS	19,526	8.000	156,208.000	
	INTERSECT ENT INC	19,863	11.020	218,890.260	
	INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	6,903	13.520	93,328.560	
	INVESTORS BANCORP INC	74,838	7.990	597,955.620	
	INVITAE CORP	6,887	10.150	69,903.050	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	8,927	22.770	203,267.790	
	IRADIMED CORP	2,375	16.080	38,190.000	
	IROBOT CORP	3,954	38.670	152,901.180	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	56,814	9.380	532,915.320	
	J & J SNACK FOODS CORP	7,304	123.800	904,235.200	
	J ALEXANDER'S HOLDINGS	10,956	3.590	39,332.040	
	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	2,915	63.380	184,752.700	
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	3,181	17.910	56,971.710	
	KENNEDY-WILSON HOLDINGS INC	5,672	12.440	70,559.680	
	KFORCE INC	36,604	24.500	896,798.000	
	KINSALE CAPITAL GROUP INC	301	86.370	25,997.370	
	KRONOS WORLDWIDE INC	6,893	8.200	56,522.600	
	LHC GROUP INC	4,832	119.560	577,713.920	
	LGI HOMES INC	2,473	43.390	107,303.470	
	LCI INDUSTRIES	13,434	58.700	788,575.800	
	LSI INDUSTRIES INC	10,043	2.790	28,019.970	
	LA-Z-BOY INC	3,618	17.430	63,061.740	
	LAKELAND BANCORP INC	29,383	9.750	286,484.250	
	LAKELAND FINANCIAL CORP	2,290	32.550	74,539.500	
	LAKELAND INDUSTRIES INC	1,000	16.520	16,520.000	
	LANCASTER COLONY CORP	756	136.730	103,367.880	
	LIBERTY OILFIELD SERVICES -A	7,239	2.410	17,445.990	
	LIGAND PHARMACEUTICALS	6,597	72.870	480,723.390	
	LITHIA MOTORS INC-CL A	6,654	65.700	437,167.800	
	LIVERAMP HOLDINGS INC	15,497	28.480	441,354.560	
	LUMINEX CORP	10,656	25.710	273,965.760	
	MDC HOLDINGS INC	68,251	20.210	1,379,352.710	
	MSA SAFETY INC	143	96.860	13,850.980	
	MSG NETWORKS INC- A	11,039	11.780	130,039.420	
	MYR GROUP INC/DELAWARE	6,149	19.590	120,458.910	
	MACATAWA BANK CORP	28,305	7.060	199,833.300	
	MACROGENICS INC	27,609	4.860	134,179.740	
	STEVEN MADDEN LTD	23,789	19.390	461,268.710	
	MAGELLAN HEALTH INC	2,763	37.710	104,192.730	
	MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	40,101	3.980	159,601.980	
	MALIBU BOATS INC - A	12,165	24.100	293,176.500	
	MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	22,761	57.840	1,316,496.240	
	MARCUS CORPORATION	4,637	10.710	49,662.270	
	MARINEMAX INC	27,439	8.640	237,072.960	
	MARRIOTT VACATIONS WORLD	533	48.810	26,015.730	
	MARTEN TRANSPORT LTD	17,198	16.900	290,646.200	
	MASTEC INC	13,407	26.740	358,503.180	
	MATERION CORP	23,054	30.800	710,063.200	
	MATSON INC	479	30.910	14,805.890	
	MCGRATH RENTCORP	34,334	47.080	1,616,444.720	
	MEDPACE HOLDINGS INC	6,834	69.140	472,502.760	
	MERCANTILE BANK CORP	2,644	21.070	55,709.080	
	MERCHANTS BANCORP/IN	6,416	14.240	91,363.840	
	MERCURY SYSTEMS INC	3,131	60.300	188,799.300	
	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	5,194	29.080	151,041.520	
	MERITAGE HOMES CORP	6,632	31.250	207,250.000	
	MILLER INDUSTRIES INC/TENN	17,771	27.410	487,103.110	
	MIRATI THERAPEUTICS INC	2,413	71.710	173,036.230	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	MOBILE MINI INC	41,989	20.200	848,177.800	
	MODEL N INC	13,543	18.380	248,920.340	
	MOELIS & CO - CLASS A	14,898	25.160	374,833.680	
	MOMENTA PHARMACEUTICALS INC	2,545	24.530	62,428.850	
	MOOG INC-CLASS A	2,277	41.410	94,290.570	
	MYOKARDIA INC	5,755	45.350	260,989.250	
	NGM BIOPHARMACEUTICALS INC	13,502	11.660	157,433.320	
	NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	7,038	17.860	125,698.680	
	NATERA INC	14,165	25.100	355,541.500	
	NATIONAL BANK HOLD-CL A	7,864	22.540	177,254.560	
	NATIONAL BEVERAGE CORP	6,694	40.800	273,115.200	
	NATIONAL GENERAL HLDGS	32,977	13.740	453,103.980	
	NATIONAL VISION HOLDINGS INC	2,165	14.060	30,439.900	
	NATIONAL WESTERN LIFE GROU-A	162	130.000	21,060.000	
	NATURAL GAS SERVICES GROUP	8,640	5.280	45,619.200	
	NEENAH INC	1,247	36.860	45,964.420	
	NEOGEN CORP	2,037	56.710	115,518.270	
	NEOGENOMICS INC	22,770	25.470	579,951.900	
	NEVRO CORP	347	70.620	24,505.140	
	NEW JERSEY RESOURCES CORP	50,550	31.150	1,574,632.500	
	NORTHWEST BANCSHARES INC	13,024	10.710	139,487.040	
	NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	4,281	56.870	243,460.470	
	NORTHWESTERN CORP	8,612	48.250	415,529.000	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	44,343	6.740	298,871.820	
	NOVAVAX INC	2,038	10.350	21,093.300	
	NOVANTA INC	1,383	69.380	95,952.540	
	OSI SYSTEMS INC	23,791	54.260	1,290,899.660	
	OCEANEERING INTL INC	62,263	2.890	179,940.070	
	OCEANFIRST FINANCIAL CORP	1,250	13.360	16,700.000	
	OIL STATES INTERNATIONAL INC	11,178	1.990	22,244.220	
	OLYMPIC STEEL INC	9,615	10.400	99,996.000	
	OMNICELL INC	14,856	55.410	823,170.960	
	OMEROS CORP	3,295	11.470	37,793.650	
	ONE GAS INC	4,732	67.950	321,539.400	
	1-800-FLOWERS.COM INC-CL A	29,702	12.530	372,166.060	
	OOMA INC	21,658	8.700	188,424.600	
	OPKO HEALTH INC	105,967	1.400	148,353.800	
	OPUS BANK	8,188	14.530	118,971.640	
	OXFORD INDUSTRIES INC	25,757	33.980	875,222.860	
	PC CONNECTION INC	21,487	34.380	738,723.060	
	PDC ENERGY INC	15,770	6.420	101,243.400	
	PTC THERAPEUTICS INC	1,333	39.540	52,706.820	
	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	30,851	2.680	82,680.680	
	PACIFIC ETHANOL INC	23,488	0.370	8,690.560	
	PACIFIC MERCANTILE BANCORP	28,694	4.590	131,705.460	
	PACIRA BIOSCIENCES INC	13,948	31.430	438,385.640	
	PAN AMERICAN SILVER CORP-CVR	62,932	0.000	0.000	
	PATTERSON COS INC	50,247	16.310	819,528.570	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	14,925	2.210	32,984.250	
	PAYLOCITY HOLDING CORP	20,156	82.250	1,657,831.000	
	PERFICIENT INC	6,390	28.520	182,242.800	
	PERFORMANCE FOOD GROUP CO	17,414	15.950	277,753.300	
	PERSONALIS INC	6,797	6.540	44,452.380	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	PETMED EXPRESS INC	968	25.870	25,042.160	
	PHIBRO ANIMAL HEALTH CORP-A	8,390	17.870	149,929.300	
	PHREESIA INC	38,697	20.120	778,583.640	
	POLYONE CORPORATION	77,887	14.570	1,134,813.590	
	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	11,096	40.280	446,946.880	
	PORTOLA PHARMACEUTICALS INC	7,787	6.930	53,963.910	
	POWER INTEGRATIONS INC	4,402	83.750	368,667.500	
	PRESTIGE CONSUMER HEALTHCARE	28,400	30.180	857,112.000	
	PRICESMART INC	505	46.640	23,553.200	
	PRINCIPIA BIOPHARMA INC	4,626	47.750	220,891.500	
	PROS HOLDINGS INC	6,799	26.210	178,201.790	
	PROPETRO HOLDING CORP	32,331	1.920	62,075.520	
	PROTECTIVE INSURANCE CORP- B	14,205	12.340	175,289.700	
	PUMA BIOTECHNOLOGY INC	13,320	7.820	104,162.400	
	QUALYS INC	5,655	81.250	459,468.750	
	QUIDEL CORP	1,229	88.890	109,245.810	
	QUINSTREET INC	7,013	6.710	47,057.230	
	RA PHARMACEUTICALS INC	4,485	45.700	204,964.500	
	RLI CORP	1,162	73.630	85,558.060	
	RPC INC	25,601	2.400	61,442.400	
	RMR GROUP INC/THE - A	10,345	22.680	234,624.600	
	RTI SURGICAL HDS INC	14,744	1.870	27,571.280	
	RADIAN GROUP INC	17,927	14.120	253,129.240	
	RADIANT LOGISTICS INC	25,774	3.380	87,116.120	
	RADIUS HEALTH INC	2,789	12.380	34,527.820	
	RAPID7 INC	10,633	37.190	395,441.270	
	RBC BEARINGS INC	301	84.900	25,554.900	
	RE/MAX HOLDINGS INC-CL A	30,298	17.700	536,274.600	
	REATA PHARMACEUTICALS INC-A	3,351	124.160	416,060.160	
	REGIONAL MANAGEMENT CORP	15,654	12.270	192,074.580	
	REPLIGEN CORP	4,940	88.750	438,425.000	
	REPUBLIC BANCORP INC-CLASS A	16,042	28.180	452,063.560	
	REPAY HOLDINGS CORP	18,825	11.750	221,193.750	
	REPLIMUNE GROUP INC	3,784	8.970	33,942.480	
	REPUBLIC FIRST BANCORP INC	174,443	2.150	375,052.450	
	RETROPHIN INC	34,726	11.060	384,069.560	
	REXNORD CORP	16,052	21.000	337,092.000	
	RIGEL PHARMACEUTICALS INC	27,405	1.320	36,174.600	
	RINGCENTRAL INC-CLASS A	6,236	183.860	1,146,550.960	
	RITE AID CORP	5,170	17.630	91,147.100	
	RIVERVIEW BANCORP INC	197,285	4.900	966,696.500	
	RUTH'S HOSPITALITY GROUP INC	14,808	4.110	60,860.880	
	RYERSON HOLDING CORP	33,277	4.530	150,744.810	
	SJW GROUP	435	52.670	22,911.450	
	SPX CORP	7,072	28.390	200,774.080	
	SPS COMMERCE INC	29,218	36.570	1,068,502.260	
	SVMK INC	4,362	11.020	48,069.240	
	SAIA INC	884	69.750	61,659.000	
	SANDY SPRING BANCORP INC	79,267	19.810	1,570,279.270	
	JOHN B. SANFILIPPO & SON INC	10,979	75.040	823,864.160	
	SANGAMO BIOSCIENCES INC	22,558	6.010	135,573.580	
	SANMINA CORP	26,315	21.090	554,983.350	
	SCANSOURCE INC	32,569	16.500	537,388.500	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SCHNITZER STEEL INDS INC-A	29,548	11.930	352,507.640	
	EW SCRIPPS CO-CL A	11,045	8.170	90,237.650	
	SELECT MEDICAL HOLDINGS CORP	32,435	11.500	373,002.500	
	SERES THERAPEUTICS INC	28,956	3.100	89,763.600	
	SHOE CARNIVAL INC	2,295	16.530	37,936.350	
	SHOCKWAVE MEDICAL INC	4,360	23.160	100,977.600	
	SI-BONE INC	2,903	8.530	24,762.590	
	SIERRA BANCORP	14,494	14.280	206,974.320	
	SILK ROAD MEDICAL INC	5,165	24.500	126,542.500	
	SILVERCREST ASSET MANAGEME-A	417	7.320	3,052.440	
	SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	2,694	17.110	46,094.340	
	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	6,928	58.160	402,932.480	
	SONIC AUTOMOTIVE INC-CLASS A	18,972	11.010	208,881.720	
	SOUTH PLAINS FINANCIAL INC	5,825	14.750	85,918.750	
	SOUTH STATE CORP	10,451	59.350	620,266.850	
	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	22,785	53.010	1,207,832.850	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	42,749	2.080	88,917.920	
	SPARTANNASH CO	2,212	15.030	33,246.360	
	SPECTRUM PHARMACEUTICALS INC	18,411	2.300	42,345.300	
	SPIRIT AIRLINES INC	14,267	8.690	123,980.230	
	STANDARD MOTOR PRODS	2,956	37.140	109,785.840	
	STEELCASE INC-CL A	82,789	9.600	794,774.400	
	STEPAN CO	932	75.010	69,909.320	
	STEMLINE THERAPEUTICS INC	3,768	4.050	15,260.400	
	STIFEL FINANCIAL CORP	14,349	34.370	493,175.130	
	STRATEGIC EDUCATION INC	10,871	115.130	1,251,578.230	
	SUMMIT MATERIALS INC -CL A	36,761	8.760	322,026.360	
	SUPER MICRO COMPUTER INC	1,240	16.880	20,931.200	
	SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	11,764	15.730	185,047.720	
	SYNAPTICS INC	1,094	47.560	52,030.640	
	SYNOVUS FINANCIAL CORP	12,226	15.440	188,769.440	
	SYNEOS HEALTH INC	10,125	35.890	363,386.250	
	TESSCO TECHNOLOGIES INC	23,886	5.940	141,882.840	
	TRI POINTE GROUP INC	20,633	6.970	143,812.010	
	TACTILE SYSTEMS TECHNOLOGY I	520	31.000	16,120.000	
	TALOS ENERGY INC	11,251	7.710	86,745.210	
	TANDEM DIABETES CARE INC	852	49.950	42,557.400	
	TARGET HOSPITALITY CORP	31,834	1.450	46,159.300	
	TECH DATA CORP	4,576	114.000	521,664.000	
	TECHTARGET	10,615	18.730	198,818.950	
	TEGNA INC	1,374	12.840	17,642.160	
	TELADOC HEALTH INC	7,462	141.740	1,057,663.880	
	TEXAS ROADHOUSE INC	21,443	35.850	768,731.550	
	REALREAL INC/THE	19,771	7.560	149,468.760	
	TILLY'S INC-CLASS A SHRS	5,948	3.990	23,732.520	
	TIMBERLAND BANCORP INC	210	16.000	3,360.000	
	TITAN MACHINERY INC	4,529	8.160	36,956.640	
	TOPBUILD CORP	5,184	66.210	343,232.640	
	TRANSMEDICS GROUP INC	11,055	13.740	151,895.700	
	TREX COMPANY INC	10,164	68.270	693,896.280	
	TRICO BANCSHARES	5,381	25.970	139,744.570	
	TRICIDA INC	4,155	20.180	83,847.900	
	TRINET GROUP INC	12,059	36.160	436,053.440	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	TRISTATE CAPITAL HLDGS INC	108,623	9.590	1,041,694.570	
	TRUECAR INC	53,732	2.290	123,046.280	
	TRUPANION INC	1,543	23.840	36,785.120	
	TRUSTMARK CORP	839	24.140	20,253.460	
	TURNING POINT THERAPEUTICS I	888	36.660	32,554.080	
	II-VI INC	4,353	25.620	111,523.860	
	USANA HEALTH SCIENCES INC	2,340	47.750	111,735.000	
	U.S. PHYSICAL THERAPY INC	14,208	54.880	779,735.040	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	14,207	37.370	530,915.590	
	UNITED COMMUNITY BANKS/GA	94,349	18.400	1,736,021.600	
	UNITED BANKSHARES INC	1,601	20.680	33,108.680	
	UNITED INSURANCE HOLDINGS CO	6,760	8.170	55,229.200	
	UNIVERSAL INSURANCE HOLDINGS	3,871	15.590	60,348.890	
	UNITY BIOTECHNOLOGY INC	6,908	5.190	35,852.520	
	UNIVERSAL LOGISTICS HOLDINGS	17,222	11.460	197,364.120	
	UNIVEST FINANCIAL CORP	14,038	14.600	204,954.800	
	VANDA PHARMACEUTICALS INC	10,890	8.430	91,802.700	
	VAREX IMAGING CORP	2,202	17.220	37,918.440	
	VARONIS SYSTEMS INC	286	52.770	15,092.220	
	VECTOR GROUP LTD	9,985	11.000	109,835.000	
	VECTRUS INC	1,313	32.220	42,304.860	
	VERACYTE INC	24,338	18.390	447,575.820	
	VERRA MOBILITY CORP	28,197	6.350	179,050.950	
	VIRTUSA CORP	1,344	27.310	36,704.640	
	VIRTUS INVESTMENT PARTNERS	8,835	67.720	598,306.200	
	VISTEON CORP	2,535	46.710	118,409.850	
	VOCERA COMMUNICATIONS INC	10,168	20.590	209,359.120	
	WD-40 CO	710	195.720	138,961.200	
	WABASH NATIONAL CORP	29,918	7.740	231,565.320	
	WADDELL & REED FINANCIAL-A	1,957	11.810	23,112.170	
	WASHINGTON FEDERAL INC	22,752	25.670	584,043.840	
	WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	1,523	75.370	114,788.510	
	WEIS MARKETS INC	1,392	38.280	53,285.760	
	WERNER ENTERPRISES INC	1,522	32.210	49,023.620	
	WESBANCO INC	4,206	20.840	87,653.040	
	WESTWOOD HOLDINGS GROUP INC	3,395	16.350	55,508.250	
	WINGSTOP INC	8,817	56.480	497,984.160	
	WINTRUST FINANCIAL CORP	3,583	30.620	109,711.460	
	WOLVERINE WORLD WIDE INC	1,178	14.930	17,587.540	
	WORLD FUEL SERVICES CORP	1,142	26.530	30,297.260	
	XENCOR INC	8,209	27.790	228,128.110	
	Y-MABS THERAPEUTICS INC	4,162	19.370	80,617.940	
	YELP INC	17,440	17.800	310,432.000	
	YEXT INC	44,604	10.830	483,061.320	
	ZAGG INC	17,130	2.570	44,024.100	
	ZUMIEZ INC	11,816	17.900	211,506.400	
	ADIENT PLC	2,824	8.610	24,314.640	
	AMBARELLA INC	19,624	40.310	791,043.440	
	BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	5,667	29.590	167,686.530	
	ESSENT GROUP LTD	13,694	26.830	367,410.020	
	FABRINET	1,132	47.780	54,086.960	
	FGL HOLDINGS	17,859	8.510	151,980.090	
	FRESH DEL MONTE PRODUCE INC	880	34.310	30,192.800	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	HELEN OF TROY LTD	2,386	111.600	266,277.600	
	HORIZON THERAPEUTICS PLC	17,182	25.010	429,721.820	
	NORDIC AMERICAN TANKERS LTD	36,201	2.460	89,054.460	
	NOVOCURE LTD	12,241	59.610	729,686.010	
	SEADRILL LTD	8,097	0.550	4,453.350	
	THERAVANCE BIOPHARMA INC	2,408	22.140	53,313.120	
	GOLAR LNG LTD	11,776	6.970	82,078.720	
	WATFORD HOLDINGS LTD	14,797	16.130	238,675.610	
	TRINSEO SA	2,626	17.940	47,110.440	
	UROGEN PHARMA LTD	845	13.680	11,559.600	
	FRANK'S INTERNATIONAL NV	9,409	3.560	33,496.040	
	ONESPACORLD HOLDINGS LTD	5,404	3.040	16,428.160	
	ARDMORE SHIPPING CORP	17,950	4.070	73,056.500	
	DHT HOLDINGS INC	4,168	5.530	23,049.040	
	SCORPIO TANKERS INC	6,906	14.090	97,305.540	
	TEEKAY CORP	11,660	2.200	25,652.000	
アメリカドル	小計	8,916,701		150,207,103.940 (16,645,951,259)	
合計		8,916,701		16,645,951,259 (16,645,951,259)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	14,661.000	216,836.190	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	728.000	16,350.880	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	43,651.000	357,938.200	
		BLACKSTONE MORTGAGE TRU-CL A	3,636.000	65,629.800	
		CITY OFFICE REIT INC	88,760.000	657,711.600	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	650.000	16,958.500	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	94,647.000	369,123.300	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	18,072.000	1,623,407.760	
		EXANTAS CAPITAL CORP	5,112.000	17,022.960	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	36,089.000	1,001,108.860	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	71,175.000	1,026,343.500	
		GREAT AJAX CORP	12,421.000	75,892.310	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST	72,372.000	188,890.920	
		INVESCO MORTGAGE CAPITAL	108,255.000	601,897.800	
		KKR REAL ESTATE FINANCE TRUS	3,705.000	36,827.700	
		LADDER CAPITAL CORP-REIT	827.000	3,729.770	
		NATIONAL STORAGE AFFILIATES	4,175.000	100,116.500	
		NEXPOINT RESIDENTIAL	36,289.000	979,803.000	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	6,699.000	56,874.510	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	12,904.000	163,751.760	
		PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	16,363.000	167,720.750	
		QTS REALTY TRUST INC-CL A	46,789.000	2,094,743.530	
		RLJ LODGING TRUST	146,669.000	683,477.540	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	7,970.000	171,275.300			
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	63,168.000	212,244.480			
TERRENO REALTY CORP	760.000	33,508.400			
	アメリカドル 小計		916,547.000	10,939,185.820 (1,212,280,573)	
投資証券	合計		916,547.000	1,212,280,573 (1,212,280,573)	
合計				1,212,280,573 (1,212,280,573)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 小計・合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

4 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資 証券時価 比率	合計金額に 対する比率	
アメリカドル	株式 投資証券	542銘柄 26銘柄	93.2% -	- % 6.8%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2020年4月末現在)

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)」

資産総額	13,917,804,143円
負債総額	33,582,077円
純資産総額(-)	13,884,222,066円
発行済数量	14,076,825,346口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9863円

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)」

資産総額	10,496,716,098円
負債総額	45,796,594円
純資産総額(-)	10,450,919,504円
発行済数量	10,792,907,247口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9683円

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

資産総額	24,743,837,651円
負債総額	516,907,715円
純資産総額(-)	24,226,929,936円
発行済数量	23,365,275,500口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0369円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年4月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	160	8,081,189
単位型株式投資信託	23	210,925
合計	183	8,292,114

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		23,891	20,388
立替金		2	26
前払費用		151	175
未収入金	2	11	30
未収委託者報酬		1,588	1,696
未収運用受託報酬		2,291	2,268
未収収益	2	1,402	1,832
その他流動資産		18	0
流動資産計		29,359	26,418
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	1,484	1,240
器具備品	1	380	475
有形固定資産計		1,864	1,716
無形固定資産			
ソフトウェア		8	5
無形固定資産計		8	5
投資その他の資産			
投資有価証券		11	49
長期差入保証金		1,119	1,120
前払年金費用		696	800
長期前払費用		27	45
繰延税金資産		848	824
投資その他の資産計		2,702	2,839
固定資産計		4,575	4,561
資産合計		33,935	30,980

	第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	97	94
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	515	487
その他未払金	1,184	985
未払費用	2	
未払消費税等	97	117
未払法人税等	440	363
為替予約	3	-
前受金	78	97
賞与引当金	1,939	2,017
役員賞与引当金	142	139
早期退職慰労引当金	42	10
流動負債計	5,661	5,493
固定負債		
退職給付引当金	60	67
資産除去債務	781	782
固定負債計	842	850
負債合計	6,503	6,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,127	14,330
利益剰余金合計	17,464	14,666
株主資本合計	27,432	24,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	27,431	24,636
負債・純資産合計	33,935	30,980

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第32期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	第33期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,639	5,643
運用受託報酬	1	8,523	7,545
その他営業収益	1	13,511	13,290
営業収益計		27,674	26,480
営業費用			
支払手数料		1,856	1,632
広告宣伝費		191	167
調査費			
調査費		363	381
委託調査費	1	4,164	3,587
調査費計		4,528	3,968
委託計算費		84	82
営業雑経費			
通信費		59	53
印刷費		11	82
諸会費		34	43
営業雑経費計		106	178
営業費用計		6,767	6,029
一般管理費			
給料			
役員報酬		406	482
給料・手当		4,213	4,441
賞与		2,359	2,343
給料計		6,979	7,268
退職給付費用		275	308
福利厚生費		940	977
事務委託費	1	2,568	2,339
交際費		66	57
寄付金		3	2
旅費交通費		238	233
租税公課		245	257
不動産賃借料		804	875
水道光熱費		72	76
固定資産減価償却費		315	404
のれん償却額		42	-
資産除去債務利息費用		3	0
諸経費		424	312
一般管理費計		12,980	13,114
営業利益		7,926	7,335

	第32期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	第33期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
その他	1	1
営業外収益計	1	1
営業外費用		
為替差損	26	32
固定資産除却損	-	3
その他	-	0
営業外費用計	26	36
経常利益	7,901	7,300
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	84	36
特別損失計	84	36
税引前当期純利益	7,817	7,263
法人税、住民税及び事業税	2,491	2,338
法人税等調整額	61	22
当期純利益	5,387	4,902

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2018年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044
当期変動額											
当期純利益						5,387	5,387	5,387			5,387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,387	5,387	5,387	0	0	5,387
2018年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431

第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,797	2,797	2,797	1	1	2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - 時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - のれんの償却方法については、その効果の及ぶ期間(5～9年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金の計上方法
 - 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金の計上方法
 - 旧退職金制度
 - 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。
 - 確定拠出年金制度
 - 確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。
 - 確定給付年金制度
 - キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物附属設備	1,525 百万円	1,769 百万円
器具備品	950 百万円	1,104 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未収入金	- 百万円	3 百万円
未収収益	554 百万円	917 百万円
未払金	1,168 百万円	969 百万円
未払費用	385 百万円	445 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
その他営業収益	5,680 百万円	5,554 百万円
委託調査費	704 百万円	698 百万円
事務委託費	864 百万円	954 百万円
運用受託報酬	149 百万円	225 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2018年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	23,891	-
(2) 未収委託者報酬	1,588	1,588	-
(3) 未収運用受託報酬	2,291	2,291	-
(4) 未収収益	1,402	1,402	-
(5) 長期差入保証金	1,119	1,112	6
資産計	30,293	30,287	6
(1) 未払手数料	515	515	-
(2) 未払費用	1,039	1,039	-
負債計	1,554	1,554	-

当事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	-
(4) 未収収益	1,832	1,832	-
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	4
資産計	27,306	27,302	4
(1) 未払手数料	487	487	-
(2) 未払費用	1,102	1,102	-
負債計	1,590	1,590	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,588	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,291	-	-	-
(4) 未収収益	1,402	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	56	11
合計	29,174	1,051	56	11

当事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	-	-	-
(4) 未収収益	1,832	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	57	11
合計	26,186	1,051	57	11

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	11	12	0
合計		11	12	0

当事業年度 (2019年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,832
勤務費用	269
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	138
過去勤務費用の発生額	47
退職給付債務の期末残高	1,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	2,621
期待運用収益	23
数理計算上の差異の発生額	113
事業主からの拠出額	303
退職給付の支払額	138
年金資産の期末残高	2,696

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,874
年金資産	2,696
非積立型制度の退職給付債務	821
	60
未積立退職給付債務	761
未認識数理計算上の差異	73
未認識過去勤務費用	52
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635
退職給付引当金	60
前払年金費用	696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	269
利息費用	7
期待運用収益	23
数理計算上の差異の費用処理額	44
過去勤務費用の処理額	8
確定給付制度に係る退職給付費用合計	200
特別退職金	84
合計	285

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券77%、株式20%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	204
年金資産の期末残高	2,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	2,979
非積立型制度の退職給付債務	999
	67
未積立退職給付債務	931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732
退職給付引当金	67
前払年金費用	800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	26
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	167	191
賞与引当金	591	617
資産除去債務	239	239
未払事業税	83	72
早期退職慰労引当金	13	3
退職給付引当金	18	20
有形固定資産	3	1
その他	96	45
繰延税金資産合計	1,213	1,191
繰延税金負債		
退職給付引当金	213	245
資産除去債務に対応する除去費用	152	121
その他	-	0
繰延税金負債合計	365	366
繰延税金資産の純額	848	824

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	848	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
	30.9	%	30.6	%
法定実効税率				
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		1.9	
損金不算入ののれん償却額	0.2		-	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1		-	
所得拡大促進税制による税額控除	1.9		-	
その他	0.8		0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	%	32.5	%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間約5年と見積り、割引率は0.16%~0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
期首残高	262	781
有形固定資産の取得に伴う増加額	75	-
見積りの変更による増加額	440	-
時の経過による調整額	3	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	781	782

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	164	-	3	3
	合計	164	-	3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	79	-	0	0
	買建 英債券	0	-	0	0
合計		79	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,639	8,523	13,511	27,674

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
13,237	11,293	3,143	27,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,830	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,458	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	149	未収収益	554
							受入 手数料	5,680		
							委託 調査費	704	未払費用	385
							事務 委託費	864	その他未払金	165
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	その他未払金	1,002

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	917
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	445
							事務 委託費	954	その他未払金	74
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,458	未収収益	330
							委託調査費	37	未払費用	4
							事務委託費	8		

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	360
							委託調査費	145	未払費用	9
							事務委託費	28		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
 ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,828,761 円 92 銭	1,642,418 円 94 銭
1株当たり当期純利益金額	359,180 円 40 銭	326,833 円 15 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益 (百万円)	5,387	4,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,387	4,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度(自 2019年1月1日 至2019年12月31日)を対象としております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 : 野村信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 35,000百万円（2019年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2019年3月末現在）	事業の内容
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算^{*} 約164百万円、2019年12月末現在）
* 米ドルの円貨換算は、2019年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.56円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

(3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行なう者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行なう者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中素子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島紀子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2019年9月21日から2020年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2020年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2019年9月21日から2020年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2020年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。